

注3

大学番号：私115

[平成26年度設置]

計画の区分：学部学科設置

注1

届出

東京農業大学 応用生物科学部 食品安全健康学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 東京農業大学
平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 大学改革推進室

職名・氏名 シミズ マサキ
清水 正樹

電話番号 03-5477-2650

（夜間） 03-5477-2650

F A X 03-5477-2804

e-mail kaikaku@nodai.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

応用生物科学部

<食品安全健康学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1～4
2. 授業科目の概要	5～10
3. 施設・設備の整備状況、経費	11～12
4. 既設大学等の状況	13～17
5. 教員組織の状況	18～24
6. 留意事項等に対する履行状況等	25
7. その他全般的事項	26～28
8. その他全般的事項に関する添付資料1～3	

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人東京農業大学

(2) 大学名

東京農業大学

(3) 大学の位置

〒156-8502
東京都世田谷区桜丘1-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オオサワ カンジュ) 大澤 貫寿 (平成23年7月)		
学長	(オオサワ カンジュ) 大澤 貫寿 平成17年7月	(タカノ カツミ) 高野 克己 平成25年7月	東京農業大学長選挙により 平成25年7月付で変更 (26)
学部長	(スズキ カズハル) 鈴木 和春 平成22年4月	(ニイムラ ヨウイチ) 新村 洋一 平成26年4月	任期満了に伴い平成26年4 月1日付で変更 (26)
学科長等	(アベ ナオキ) 阿部 尚樹 平成26年4月		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成24年度開設の4年制の学科の場合(平成27年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
応用生物科学部 食品安全健康学科 学士(応用生物科学)	4年	140人	年次 10人	580人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	140人 (-) [-]	0人	140人 (-) [-]	0人	人 () []	人	人 () []	人	1.13倍	一倍	留学生としての入学定員は定めていないが外国人留学生のための入試(募集定員:若干名)を実施している。
志願者数	2341 (-) [3]	— (-) [-]	2425 (-) [1]	— (-) [-]	() () []	() () []	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]			
受験者数	2309 (-) [3]	— (-) [-]	2378 (-) [0]	— (-) [-]	() () []	() () []	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]			
合格者数	506 (-) [0]	— (-) [-]	510 (-) [0]	— (-) [-]	() () []	() () []	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]			
B 入学者数	158 (-) [0]	— (-) [-]	160 (-) [0]	— (-) [-]	() () []	() () []	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]			
入学定員超過率 B/A	1.12		1.14								

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 158	[-] (-)	[-] (1) 161	[-] (-)	[] ()	[] ()	[]	[]	
2年次	/		[-] (-) 154	[-] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4年次					/		[] ()	[] ()	
計			[-] (-) 158	[-] (1) 315			[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	人	0人	平成24年度	人	人		%
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成25年度 入学者	人	0人	平成25年度	人	人		%
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成26年度 入学者	158人	3人	平成26年度	2人	人	「進路変更のため(2名)」	1.9% %
			平成27年度	1人	人	「進路変更のため(1名)」	
平成27年度 入学者	160人	0人	平成27年度	人	人		0.0% %
合計	318人	3人					0.9% %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<応用生物科学部 食品安全健康学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				備考	
			必修	選択必修	選択	教授	准教授	講師	助教		助手
総合教育科目	導入科目	フレッシュマンセミナー	1前	2			1	1	1		<p>授業運営上の調整による担当者の変更及び追加(27)</p> <p>削除 上原 万里子(教授) 追加 大石 祐一(教授) 井上 博文(助教)</p> <p>授業運営上の調整による担当者の変更(26)</p> <p>削除 小野瀬淳一(准教授) 追加 田村倫子(准教授)</p>
		情報基礎(一)	1前	2						兼2 兼1	<p>授業運営上の調整による担当者の変更(27)</p> <p>削除 マッキン ケネスジェームス(兼任) 追加 藤田 英樹(兼任)</p> <p>授業運営上の調整による担当者の変更およびクラス数増加による担当者の追加(26)</p> <p>削除 浜田直道(兼任) 追加 福岡秀也(兼任) マッキン ケネスジェームス(兼任)</p>
		情報基礎(二)	1後	2						兼2 兼1	<p>授業運営上の調整による担当者の変更(27)</p> <p>削除 マッキン ケネスジェームス(兼任) 追加 藤田 英樹(兼任)</p> <p>授業運営上の調整による担当者の変更およびクラス数増加による担当者の追加(26)</p> <p>削除 浜田直道(兼任) 追加 福岡秀也(兼任) マッキン ケネスジェームス(兼任)</p>
		特別講義(一)	1・2通		2					兼1	
		特別講義(二)	1・2通		2					兼1	
		特別講義(三)	1・2通		2					兼1	<p>授業運営上の調整による担当者の変更(26)</p> <p>削除 立岩寿一(兼任) 追加 林隆久(兼任)</p>
	課題別科目	国際教育科目	特別講義(四)	1・2通		2				兼1	<p>本学学長就任のため担当者の変更(26)</p> <p>削除 高野克己(兼任) 追加 小泉幸道(兼任)</p>
			インターナショナル・スタディーズ(一)※	1前		2	0 1			兼12 兼13 兼14	<p>授業運営上の調整による担当者の変更(27)</p> <p>削除 横田健治(兼任) 三篠久夫(兼任) 林田まき(兼任) 服部勉(兼任) 追加 佐藤孝吉(兼任) 村松良樹(兼任) 太治輝昭(兼任)</p> <p>授業運営上の調整による担当者の変更(26)</p> <p>削除 上原万里子(教授) 藤本尚志(兼任) 服部一夫(兼任) 阿部伸太(兼任) 追加 服部勉(兼任) 鈴木伸二(兼任) 林田まき(兼任)</p>
			インターナショナル・スタディーズ(二)	1後		2				兼1	<p>辞任により担当者の変更(26)</p> <p>削除 藤本彰三(兼任) 追加 志和地弘信(兼任)</p>

社会 関係科目	日本国憲法	2前	2						兼1		
	法と社会	2前	2						兼1		
	経済入門	2後	2						兼1		
	現代の環境問題	2後	2						兼1		
	生物学	1前	2						兼1		
	化学	1前	2						兼1	授業運営上による担当者の変更(26) 削除 渡辺範夫(兼任) 追加 柄山正樹(兼任)	
	物理学	1後	2						兼1	授業運営上による担当者の変更(26) 削除 北風和久(兼任) 追加 吉田次郎(兼任)	
	地学	1後	2						兼1		
	統計学	1後	2						兼1	授業運営上による担当者の変更(26) 削除 鈴川由美(兼任) 追加 久保沙織(兼任)	
	自然 関係科目	食品安全健康学概論※	1前	2		6 +			0 +		設置申請時の記載ミスによる訂正および担当者の削除(27) 削除 煙山 紀子(助教)
		生化学	1後	2			1				
		酵素学	2前	2			1				
		生理学	1前	2			1				
		微生物学※	1前	2		0 +		1			併設高校(東京農業大学第二高等学校)校長兼務のため担当者の変更(26) 削除 村清司(教授)
		有機化学	1前	2		1					
		無機化学	1後	2						兼1	
		分析化学	1後	2		1					
		生物有機化学	2前	2		1					
		分子生物学	2前	2			1				
細胞生物学		2後	2			1					
基礎化学実験		1前	2				3				
生化学実験		1後	2		2 +	1	2			教育効果を考慮し担当者の追加(27) 追加 上原 万里子(教授) 中江 大(教授)	
生理学実験		1前	2		2 +	2 +	1			教育効果を考慮し担当者の追加(27) 追加 中江 大(教授) 岩槻 健(准教授)	
分子生物学実験		2後	2		1 +	2 +	2			教育効果を考慮し担当者の追加(27) 追加 中江 大(教授) 岩槻 健(准教授)	
微生物学実験		1後	2		0 +		1 2			教員の昇格による変更(27) 田村倫子(助教→准教授) 併設高校(東京農業大学第二高等学校)校長兼務のため担当者の変更(26) 削除 村清司(教授)	
機器分析学		3後		2						兼1	
科学英語(専門教育科目学科専門)		3後		2						兼1	
専門 コア科目		食品安全学	3前	2		1					
	食品化学	1後	2		1						
	食物物性学	2前	2		1						
	食品機能学	2後	2		1						
	食品衛生学	2後	2				1				
	食品加工保蔵学※	2後	2		0 +	1	+			授業運営上の調整による担当者の削除及び教員の昇格による変更(27) 削除 阿久澤 さゆり(教授) 田村倫子(助教→准教授)	
	食糧資源学	2前	2							兼1	
	病理学	3前	2		1						
公衆衛生学	2後	2		1							

専門教育科目	学科専門	専門コア科目	病原微生物学	1後	2								兼1		
			一般毒性学	3前	2				1						
			栄養機能学	2前	2				1						
			生体高分子学	3前	2				1						
			物質分析学	2後	2				1						
			食品衛生・安全学実験	3前	2				1	1		1			
			食品化学実験	2前	2				1	1		1			
			食材利用学実習	2後	3				1			1			兼2 兼1 教育効果を考慮し担当者の追加(27) 追加 岡 大貴(兼担)
			食品安全健康学実験(食品安全解析学)	3後	2				1			1			
			食品安全健康学実験(食品安全評価学)	3後	2				1	1		1			
食品安全健康学実験(食品利用安全学)	3後	2				2			1						
専門教育科目	学科専門	専門コア科目	食品安全健康学実験(分子機能学)	3後	2			1	1		1				
			食品安全健康学実験(生理機能学)	3後	2			1	1		1				
			食品安全健康学実験(生体環境解析学)	3後	2			1	1		1				
			食材生化学	2前				2	1						
			食品生理活性学	3前				2	1						
			病態分子生物学	3後				2	1						
			免疫学	3後				2		1					
			放射線科学	3後				2							兼1
			遺伝子工学	3後				2	1						
			遺伝毒性学	3後				2	1						
			感性科学※	3前				2	1						兼1
			生物統計学※	3後				2	1						兼1
			生理活性物質学	2後				2	1						
			ケミカルバイオロジー	3後				2	1						
			バイオインフォマティクス演習	3後				2							兼1
			リスクマネジメント論	3前				2							兼1
国際ナショナルフードアセスメント	3後				2							兼1			
総合化科目	卒業論文	4通	4					7	4		6				
	研究倫理	3前	1										兼1		

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
45	70	0	115	[]	[]	[]	[]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東京農業大学短期大学部 及び東京農業大学第一高 等学校(収容定員975人、 面積基準 運動場8,400 ㎡)、中等部(収容定員525 人、面積基準 運動場 6,450㎡)と共用 借用面積:1,385.58㎡ 借用期限:平成27年3月31 日 借用面積:3,950.00㎡ 借用期限:平成27年3月31 日 借用面積:3,570.24㎡ 借用期間:60年 世田谷キャンパス近隣借用地 地の返還のため(27) 世田谷キャンパス近隣土地の 購入のため(27) 厚木キャンパス隣地土地の購 入のため(26) 群馬中木山部分林造林契 約の一部解約のため (26) 二宮柑橋園を校地から除 外したため(26)		
	校 舎 敷 地	247,911.20㎡	133,426.38㎡		376,688.34㎡			
		243,592.20㎡	116,679.96㎡	15,350.76㎡	379,941.92㎡			
	運 動 場 用 地	30,100.00㎡	33,633.66㎡	6,453.99㎡	70,187.65㎡			
	小 計	278,011.20㎡	147,060.04㎡		446,875.99㎡			
		273,692.20㎡	150,313.62㎡	21,804.75㎡	450,129.57㎡			
	そ の 他	2,270,813.14㎡	394,737.20㎡		2,665,550.34㎡			
2,273,339.14㎡		410,675.20㎡	0㎡	2,684,014.34㎡				
合 計	2,548,824.34㎡	541,797.24㎡		3,112,426.33㎡				
	2,547,031.34㎡	560,988.82㎡	21,804.75㎡	3,119,824.91㎡				
(2) 校 舎	専 用	102,498.15㎡	共 用	共用する他の 学校等の専用	193,420.18㎡	東京農業大学短期大学部 と共用 既設学部における改修工 事等による用途変更のため (27) 既設学部における改修工 事等による用途変更のため (26)		
		102,043.90㎡			85,498.85㎡		5,423.18㎡	192,965.93㎡
		97,317.18㎡			86,942.04㎡		5,445.86㎡	189,705.08㎡
		99,298.12㎡			86,205.30㎡		5,423.18㎡	190,926.60㎡
		(-97,317.18㎡)			(-86,942.04㎡)		(-5,445.86㎡)	(-189,705.08㎡)
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 既設学部における改修工 事等による用途変更のため (27) 既設学部における改修工 事等による用途変更のため (26)		
	104	105	655	8				
	103室	101室	639室	9室 (補助職員 2人)	1室 (補助職員 一人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		新設学部における改修工 事完了に伴う室数増加 (27)		
	応用生物科学部 食品安全健康学科			14 6室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	図書は新規購入分増加 (27) 学術雑誌は契約更新による 増加(27) 視聴覚資料は新棟移転に 伴い除籍(27) 図書冊数の減少は、新規 購入を上回る除籍本が あったため(26) 学術雑誌は、設置時の記 述に誤りがあり訂正(26) 視聴覚資料は、新規購入 に伴う変更(26)
		157,514 [33,193] 149,522 [32,244] 194,296 [33,429] (157,514 [33,193]) (149,522 [32,244]) (194,296 [33,429])	3,877 [3,258] 2,627 [1,049] 385 [75] (3,877 [3,258]) (2,627 [1,049]) (385 [75])	3,487 [3,209] 2,225 [977] 3,330 [3,103] (3,487 [3,209]) (2,225 [977]) (3,330 [3,103])	2,588 12,822 12,816 (2,588) (12,822) (12,816)		1101 197 (197)	
	計	157,514 [33,193] 149,522 [32,244] 194,296 [33,429] (157,514 [33,193]) (149,522 [32,244]) (194,296 [33,429])	3,877 [3,258] 2,627 [1,049] 385 [75] (3,877 [3,258]) (2,627 [1,049]) (385 [75])	3,487 [3,209] 2,225 [977] 3,330 [3,103] (3,487 [3,209]) (2,225 [977]) (3,330 [3,103])	2,588 12,822 12,816 (2,588) (12,822) (12,816)	1101 197 (197)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		取 納 可 能 冊 数		大学全体 新図書館棟完成に伴いス ペースの有効活用のため (27) 新図書館棟面積確定に伴 う修正(26)	
	8,026.19㎡		985		932,296			
	8,022.55㎡		1,362		926,882 1,138,274			
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					
	10,371.27㎡		野 球 場 2 面 テ ニ ス コ ー ト 8 面					

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費及び雑誌資料費を含む。
		教員 1 人当り研究費等	312千円	312千円	図書購入費	5,565千円	2,287千円	9,453千円	
	共 同 研 究 費 等	2,538千円	10,493千円	設備購入費	37,886千円	7,066千円	29,209千円		
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		1,435.6千円	1,245.6千円	1,295.6千円	1,345.6千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金収入、寄付金収入、手数料収入 等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

大学の名称	東京農業大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均定員超過率	開設年度	所在地	
生物産業学部						1.16		北海道網走市八坂196番地	
生物生産学科	4	100	3年次10	420	学士(農学)	1.14	平成元年	同上	
アパバイオ学科	4	80	—	320	学士(農学)	1.16	平成18年	同上	
食品香粧学科	4	80	3年次12	344	学士(農学)	1.15	平成元年	同上	
地域産業経営学科	4	90	3年次5	390	学士(経営学)	1.20	平成元年	同上	平成24年4月から 学科名変更 産業経営学科→地 域産業経営学科 平成24年4月から 入学定員変更 地域産業経営学科 100→90(△10)

大学の名称	東京農業大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均定員超過率	開設年度	所在地	
農学研究科									
博士前期課程						0.98			
農学専攻	2	14	—	28	修士(農学)	0.85	昭和28年	神奈川県厚木市船子1737番地	
畜産学専攻	2	12	—	24	修士(畜産学)	0.79	昭和61年	同上	
バイオテクノロジー学専攻	2	10	—	20	修士(バイオテクノロジー学)	0.45	平成22年	同上	
バイオサイエンス専攻	2	30	—	60	修士(バイオサイエンス)	1.38	平成14年	東京都世田谷区桜丘1丁目1番1号	
農芸化学専攻	2	25	—	50	修士(農芸化学)	1.06	昭和32年	同上	
醸造学専攻	2	12	—	24	修士(醸造学)	1.66	平成2年	同上	
食品栄養学専攻	2	12	—	24	修士(食品栄養学)	0.95	昭和61年	同上	
林学専攻	2	12	—	24	修士(林学)	0.58	昭和61年	同上	
農業工学専攻	2	8	—	16	修士(農業工学)	0.75	平成2年	同上	
造園学専攻	2	12	—	24	修士(造園学)	0.95	平成2年	同上	
国際農業開発学専攻	2	12	—	24	修士(国際農業開発学)	0.99	平成2年	同上	
農業経済学専攻	2	10	—	20	修士(農業経済学)	0.60	昭和28年	同上	
国際バイオビジネス学専攻	2	12	—	24	修士(国際バイオビジネス学)	0.91	平成14年	同上	

大学の名称	東京農業大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入定員	収容定員	学位又は称号	平均定員超過率	開年度	所在地	
農学研究科									
博士後期課程						0.35			
農学専攻	3	5	—	15	博士(農学)	0.20	昭和37年	神奈川県厚木市船子1737番地	平成24年4月設置
畜産学専攻	3	4	—	12	博士(畜産学)	0.25	平成2年	同上	
バイオテクノロジー学専攻	3	3	—	9	博士(バイオテクノロジー学)	0.44	平成24年	同上	
バイオサイエンス専攻	3	6	—	18	博士(バイオサイエンス)	0.38	平成16年	東京都世田谷区桜丘1丁目1番1号	
農芸化学専攻	3	5	—	15	博士(農芸化学)	0.13	昭和34年	同上	
醸造学専攻	3	2	—	6	博士(醸造学)	0.16	平成14年	同上	
食品栄養学専攻	3	2	—	6	博士(食品栄養学)	1.00	平成14年	同上	
林学専攻	3	4	—	12	博士(林学)	0.33	平成2年	同上	
農業工学専攻	3	2	—	6	博士(農業工学)	0.66	平成14年	同上	
造園学専攻	3	3	—	9	博士(造園学)	0.00	平成14年	同上	
国際農業開発学専攻	3	2	—	6	博士(国際農業開発学)	0.83	平成14年	同上	
農業経済学専攻	3	5	—	15	博士(農業経済学)	0.20	昭和37年	同上	
国際バイオテクノロジー学専攻	3	5	—	15	博士(国際バイオテクノロジー学)	0.40	平成16年	同上	
環境共生学専攻	3	5	—	15	博士(環境共生学)	0.60	平成2年	同上	
大学の名称	東京農業大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入定員	収容定員	学位又は称号	平均定員超過率	開年度	所在地	
生物産業学研究科									
博士前期課程						0.90			
生物産業学専攻	2	—	—	—	修士(生物産業学又は経営学)	—	平成5年	北海道網走市八坂196番地	平成22年4月より学生募集停止(生物産業学部博士前期課程)
生物生産学専攻	2	7	—	14	修士(生物産業学)	0.63	平成22年	同上	
フードバイ学専攻	2	5	—	10	修士(生物産業学)	1.40	平成22年	同上	
食品香料学専攻	2	5	—	10	修士(生物産業学)	0.90	平成22年	同上	

産業経営学専攻	2	3	—	6	修士(経営学)	0.66	平成22年	同上	
生物産業学研究科 博士後期課程						0.45			
生物産業学専攻	3	8	—	24	博士(生物産業学又は経営学)	0.45	平成7年	同上	

大学の名称 東京情報大学 備考

既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均定員超過率	開設年度	所在地	
総合情報学部	年	人	年次人	人		倍		千葉県千葉市若葉区御成台4丁目1番地	
情報システム学科	4	—	—	—	学士(総合情報学)	—	平成13年	同上	平成25年4月より学生募集停止(情報システム学科・環境情報学科・情報ビジネス学科・情報文化学科)
環境情報学科	4	—	—	—	学士(総合情報学)	—	平成13年	同上	
情報ビジネス学科	4	—	—	—	学士(総合情報学)	—	平成17年	同上	
情報文化学科	4	—	—	—	学士(総合情報学)	—	平成8年	同上	
総合情報学科	4	500	3年次10	2,020	学士(総合情報学)	0.94	平成25年	同上	

大学の名称 東京情報大学大学院 備考

既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均定員超過率	開設年度	所在地	
総合情報学研究科 博士前期課程									
総合情報学専攻	2	15	—	30	修士(総合情報学)	0.53	平成17年	同上	
総合情報学研究科 博士後期課程									
総合情報学専攻	3	3	—	9	博士(総合情報学)	0.33	平成17年	同上	

大学の名称	東京農業大学短期大学部							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入 学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
短期大学部	年	人	年次 人	人		倍		東京都世田谷区 桜丘1丁目1番1号
生物生産技術学科	2	130	—	260	短期大学士 (生物生産 技術学)	1.15	平成4年	同上
環境緑地学科	2	70	—	140	短期大学士 (環境緑地 学)	1.21	平成4年	同上
醸造学科	2	80	—	160	短期大学士 (醸造学)	1.19	平成4年	同上
栄養学科	2	—	—	—	短期大学士 (栄養学)	—	平成4年	同上

平成27年4月より
学生募集停止
平成26年4月定員
変更150→100 (△
50)

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成25年6月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成26年2月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成27年2月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<応用生物科学部 食品安全学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 履修科目の登録の上限：50単位（年間）	① 授業前後の学修時間確保のため、履修科目の登録の上限：49単位（年間）とした。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>全学的な組織として、全学審議会の下に教学検討委員会を設置している。</p> <p>※関係規程等「東京農業大学学則（一部抜粋）（添付資料1）」「東京農業大学全学審議会規程（添付資料2）」「全学審議会設置委員会（一部抜粋）（添付資料3）」</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>平成26年度は計6回（6月、7月、9月、12月、2月、3月）開催している。</p> <p>委員は、副学長（教学担当）、研究科委員長、学部長、短期大学部長、事務局長、事務局長補佐、事務部長、大学改革推進室次長の役職者を充てている。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教学検討委員会活動計画に関する事項 ・ FD活動に関する事項（シラバスの記載内容確認・修正、オフィスアワーの設定、授業評価への取組み、学生アンケート調査、授業評価結果活用アンケート、CAP制、FD向上委員会の取組み） ・ 教学に関する事項（年間授業計画、時間割、学外オリエンテーション、特別講義、世田谷6大学連携授業） ・ 教学検討委員会活動報告に関する事項 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新任教員のための研修会 ・ 自己教育評価 ・ 授業評価活用に関するアンケート調査 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新任の専任教員全員を対象に、学長・副学長・研究科委員長等から、教員としての心得・建学の精神などについて説明を行った。 ・ 更に、学部学科単位で独自の研修やフォローアップを行っている。 ・ 専任教員全員を対象に、毎年、教育研究活動に関する自己評価アンケートを実施している。 ・ 設問項目は95項目にわたり、結果を所属毎・職階毎に集計し、平均点や得点分布等を所属長及び本人にフィードバックしている。 ・ 全教員（非常勤講師を含む）を対象として7月末に授業評価結果活用に関するアンケート調査を実施した。 ・ アンケート結果を学科毎に取りまとめて、10月に各学科長宛に結果をフィードバックした。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 平成26年度は4月中旬に開催した。新任の専任教員は全員が参加した。
- ・ 平成26年度は27年2月に実施した。専任教員全員が回答している。
- ・ 平成26年7月にアンケート調査を実施し、10月に学科に結果を報告している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 新任研修において、建学の精神や沿革など農大独自の方針や歴史を理解させることにより、本学の特長である研究室での教育研究活動の活性化につながっている。
- ・ F D活動への積極的な取り組みとして、学生による授業評価の実施率向上と授業評価の活用を推進したいと考えている。
- ・ 授業評価の活用事例として、各教員個々の活用方法についてアンケート調査を行い、優れた取り組みについて踏襲していただけるよう各学科に報告した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎年、学期末に行っている。

b 教員や学生への公開状況、方法等

PCや携帯電話により、WEBシステムから授業評価を実施している。

結果をグラフ化し担当教員にフィードバックしている。学生全員への公開は行っていない。

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

食品安全健康学科においては、土台となる化学・生物学等の基礎学問をしっかりと身につけることを基盤として、「食の安全・安心」においては、これまでの主たる対象であった病原微生物学の枠にとらわれず、健康被害を生ずる危害の発生をあらゆる角度から検証する教育を実施し、一方では、健康維持に寄与する食品の機能性因子の持つ生理活性を、分子間さらには臓器・組織間の相互作用として理解する教育も実施することで、食というものを正負の両面から総合的に学べる教育環境を構築する。研究分野の枠にとらわれず、未知の食品の機能性因子や危険因子の分子機能的解析から生体環境中での影響を評価し、さらに、それらの知見を食品の安全利用や危険因子の迅速な検出に応用していくという、柔軟性と機動性を兼ね備えた新しいタイプの学科構築をめざす。本学科は社会への迅速な情報発信あるいは国際的評価基準等の策定を可能とする総合的食品研究の拠点として、食の安全、健康上の問題両面に対する解決力を備えた食品技術者・研究者・教育者・行政官としての幅広い人材育成を目標としている。

開学2年目にあたる平成27年度入学試験（一般入試）では合格倍率が5.3倍（平成26年度は6.8倍）となり、本学科に対する高校生のニーズが高いことを確認することができた。新入生160名を迎え入れ、2年次進級者156名とあわせ、316名の学生に対し、学科の目的にそった教育研究を確実に実行し、社会から必要とされる人材を養成していく所存である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成27年6月30日 公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

・平成32年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成27年 6月 30日)